

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2012年4月1日

至 2012年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第1四半期連結 累計期間	第73期 当第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高 (百万円)	18,355	21,766	91,277
経常利益 (百万円)	1	112	2,147
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	6	△136	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	△113	1,706
純資産額 (百万円)	54,658	55,158	56,074
総資産額 (百万円)	83,339	83,382	88,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.11	△2.28	25.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	62.6	60.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間においては、新たに当社の分譲マンション事業の売上が計上されたため、不動産事業の売上高が大幅に増加しております。その他の当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向を辿りましたものの、欧州の債務危機、円高の長期化、電力供給の制約等、懸念材料も多く、依然として先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に、民間投資も持ち直しの動きが見られましたが、価格競争の激化や資材価格、労務費の高騰等、採算面を中心として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは今年度を「縮小から拡大へのターニングポイント」の年と位置付け、市場の変化に即応できる柔軟な営業体制・施工体制の整備をはかり、受注拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は25,097百万円（前年同期比34.4%増）となり、売上高は21,766百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は64百万円（前年同期は営業損失402百万円）、経常利益は112百万円（前年同期は経常利益1百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は5,053百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は60百万円（前年同期はセグメント利益147百万円）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は15,667百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は259百万円（前年同期はセグメント損失231百万円）となりました。

(不動産事業)

当社の分譲マンション事業の売上が新たに計上されたため、不動産事業の売上高は1,045百万円（前年同期は34百万円）、セグメント利益は178百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）と大幅に増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ①議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ②取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,703,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,006,500	90,013	—
単元未満株式	普通株式 25,500	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	90,013	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝四丁目 8番2号	3,703,500	—	3,703,500	5.82
計	—	3,703,500	—	3,703,500	5.82

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、3,854,584株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,286	33,559
受取手形・完成工事未収入金等	※ 37,627	※ 25,514
販売用不動産	672	1,260
未成工事支出金	546	1,153
不動産事業支出金	1,933	1,304
未収入金	2,488	3,550
繰延税金資産	566	547
その他	1,268	1,757
貸倒引当金	△147	△137
流動資産合計	73,242	68,509
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,448	1,499
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	408	427
船舶（純額）	1,602	1,532
土地	4,727	4,738
リース資産（純額）	76	75
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	8,264	8,275
無形固定資産	168	179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	2,974
長期貸付金	36	35
破産更生債権等	51	—
長期未収入金	2,071	2,062
投資不動産	93	65
繰延税金資産	768	772
その他	1,487	1,503
貸倒引当金	△1,039	△996
投資その他の資産合計	6,558	6,417
固定資産合計	14,991	14,872
資産合計	88,234	83,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,483	12,206
未払法人税等	170	132
未成工事受入金	3,229	3,996
完成工事補償引当金	601	594
工事損失引当金	148	93
賞与引当金	742	1,106
その他	2,512	1,809
流動負債合計	23,887	19,940
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,493	7,517
船舶特別修繕引当金	83	89
その他	369	350
固定負債合計	8,272	8,283
負債合計	32,160	28,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,296	25,441
自己株式	△1,993	△2,054
株主資本合計	53,069	52,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△5
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	△28	23
少数株主持分	3,032	2,981
純資産合計	56,074	55,158
負債純資産合計	88,234	83,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,320	20,720
不動産事業売上高	34	1,045
売上高合計	18,355	21,766
売上原価		
完成工事原価	17,183	19,231
不動産事業売上原価	18	859
売上原価合計	17,201	20,091
売上総利益		
完成工事総利益	1,136	1,489
不動産事業総利益	16	186
売上総利益合計	1,153	1,675
販売費及び一般管理費	1,556	1,610
営業利益又は営業損失(△)	△402	64
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	31
償却債権取立益	3	26
その他	393	8
営業外収益合計	424	69
営業外費用		
支払利息	15	20
その他	4	1
営業外費用合計	19	22
経常利益	1	112
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	21	1
特別利益合計	22	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	177
その他	—	10
特別損失合計	—	187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24	△71
法人税、住民税及び事業税	33	80
法人税等調整額	—	12
法人税等合計	33	93
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9	△165
少数株主損失(△)	△15	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6	△136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9	△165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	51
その他の包括利益合計	16	51
四半期包括利益	7	△113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	△84
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△29

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)島田組および(株)アクセスの2社を連結の範囲に含めております。詳細は、企業結合等関係の注記に記載しております。

これにより連結子会社数は、8社となっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務（保証債務）

(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
(株)ジョイント・コーポレーション	386百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	28百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
従業員	1百万円	従業員	1百万円

2. ※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	167百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	107百万円	166百万円
負ののれん償却額	△371	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日 取締役会	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,655	12,664	34	18,355	—	18,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	8	18	△18	—
計	5,655	12,675	43	18,374	△18	18,355
セグメント利益又は 損失(△)	147	△231	11	△72	△330	△402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,053	15,667	1,045	21,766	—	21,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	9	19	△19	—
計	5,063	15,667	1,055	21,786	△19	21,766
セグメント利益又は 損失(△)	△60	259	178	377	△312	64

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△312百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株島田組

株アクセス

事業の内容

埋蔵文化財発掘調査、土木工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社および当社グループは、建設業界を取り巻く受注環境が大きく変化する中、経営上より多くの選択肢を持つことが必要と考えております。

株島田組および株アクセスは、埋蔵文化財発掘調査という特色のある事業を主に営み、豊富な実績と高い信用を得ており、また、安定した収益力と健全な財務基盤を維持しています。

埋蔵文化財発掘調査に係る事業は、当社グループが持たない分野であり、両社を子会社とすることで、さらなる事業領域の拡大と企業価値の向上につながるものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2012年5月25日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2012年6月30日まで

なお、2012年4月1日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	420百万円
取得原価		420百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

0百万円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円11銭	△2円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	6	△136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	6	△136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,656	59,833
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中 平均株式数の種類別の内訳	普通株式 45,791千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,969千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2012年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・718百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・2012年6月21日

(注) 2012年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月6日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。